

女性の就労に対する大学生の態度に及ぼすメッセージの効果

蔵永 瞳・小田 遥・深田博己・樋口匡貴

Effects of a message on the attitudes toward women's working among undergraduate students

Hitomi Kuranaga, Haruka Oda, Hiromi Fukada, and Masataka Higuchi

大学生に我が国の経済状況の厳しさを呈示することによって、女性の就労に対する態度を肯定的な方向に変容させることを試みた。メッセージ（有り、無し）と実験参加者の性（男性、女性）を独立変数とする2要因実験参加者間計画であり、従属変数として女性の就労に対する2種類の態度を事前・事後測定法により測定した。本研究で用いたメッセージは、女性の就労に対する希望を変容させるという直接的な効果はもたなかったものの、男女の性役割態度を平等志向的方向へと変容させる効果をもつことが示された。

キーワード：女性の就労，性役割態度，大学生，態度変容，メッセージ効果

問 題

我が国における女性の労働力率は、20代後半から30代で下降する（Figure 1参照）。我が国が活力ある経済・社会を創造していくためにはあらゆる分野で女性の参画を進めることが重要であることを考慮すると（内閣府男女共同参画局，2008），働き盛りの20代後半から30代にかけての女性の労働力率の低下は，我が国の発展を抑制するおそれがある。本研究は，大学生に我が国の経済状況の厳しさを呈示することによって，女性の就労に対する態度を肯定的な方向に変容させようと試みたアクション・リサーチである。

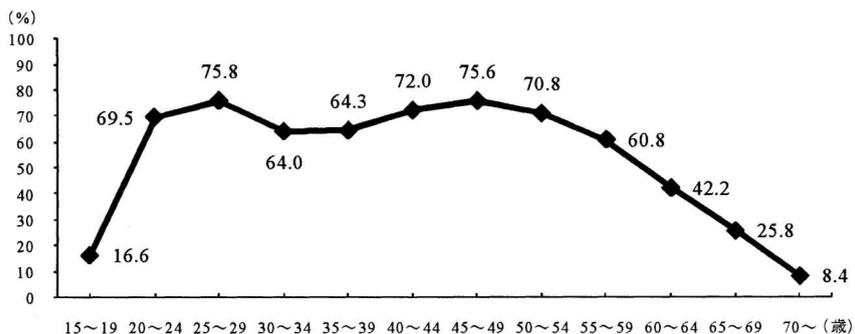


Figure 1. 平成20年における女性の年齢階級別労働力率（内閣府男女共同参画局，2009）

方 法

実験計画と実験参加者

実験は、メッセージ内容（メッセージ有り実験群、メッセージ無し統制群）と実験参加者の性（男性、女性）の2要因実験参加者間計画とした。実験群に対しては、我が国における子どもの教育費、住居費、老後資金について経済状況の厳しさを訴える内容のメッセージを呈示し、統制群に対しては、経済状況とは無関係のメッセージを呈示した。実験参加者は大学生85名（男性41名、女性44名）であり、実験群と統制群に無作為に配置された。実験群は41名（男性20名、女性21名）で平均年齢21.41歳（ $SD = 0.77$ ）、統制群は44名（男性21名、女性23名）で平均年齢21.70歳（ $SD = 1.07$ ）であった。

実験手続き

実験操作および従属変数の測定は全て小冊子で行った。小冊子の構成は、①表紙、②女性の就労に対する希望の事前測定、③性役割態度の事前測定、④メッセージの呈示、⑤メッセージ評価の測定、⑥経済状況の認識の測定、⑦女性の就労に対する希望の事後測定、⑧性役割態度の事後測定、⑨年齢と性別の測定であった。

メッセージ

実験群に呈示するメッセージは、子どもの教育費、住居費、老後資金の3つの内容から構成された（実際に呈示したメッセージは Appendix 参照）。まず子どもの教育費に関しては、小学校、中学校、高校、大学の4つの学校種別に必要となる金額を呈示し、子ども1人あたりにかかる教育費は800~1200万程度、子ども2人では1600~2400万となることを明示した。子どもの教育費に関する情報は、独立行政法人日本学生支援機構（2006）の「平成18年度学生生活調査」結果、文部科学省（2006）の「平成18年度子どもの学習費調査結果」、および荻原（2008）を参考にした。

次に住居費に関しては、一戸建てを購入した場合とマンションを購入した場合それぞれについて、購入代金が4000万円であった場合を例に、ローン金利、リフォームにかかる費用、維持費に関して具体的に必要となる費用を呈示し、それらを全て含めた場合、住居費は1億円程度となることを明示した。住居費に関する情報は、日経ビジネスアソシエ（2009）を参考にした。

老後資金に関しては、老後必要となる生活費や夫婦の年金収入を具体的に呈示し、年金生活となった場合、共働き家庭は毎月1千円程度の赤字になるのに対して、専業主婦家庭では毎月6万円近い赤字となり、20年後には物価の上昇で毎月の赤字は11万4千円になるおそれがあることを明示した。また、平均給与は現在下降していること、現在では半数が共働き世帯がであることも併せて呈示した。平均的な年金収入や老後の生活費に関しては総務省（2007）の「家計調査年報（家計収支偏）平成19年」および荻原（2008）を、物価の上昇を考慮した場合の毎月の赤字の予想は荻原（2008）を、平均給与の下降に関しては国税庁（2008）の「平成20年分民間給与実態統計調査結果」を、共働きの世帯数に関しては内閣府男女共同参画局（2008）の「平成20年版男女共同参画白書」を参考にした。

なお、教育費に関するメッセージと、老後資金に関するメッセージで呈示した平均年収の情報は、

いずれも国税庁（2008）の「平成20年分民間給与実態統計調査」の結果を参考にした。

統制群に対しては、フィラー・メッセージとして経済状況とは無関係の情報である、キャンパスガイドのガイド募集メッセージを呈示した。

従属変数

事前・事後測定計画に基づいて測定した従属変数 本研究では女性の就労に対する態度に関わる変数として、性役割態度と女性の（対象者が女性の場合には自身の、男性の場合には将来配偶者となる女性の）就労に対する希望の2種類の態度を測定した。これらの変数は、いずれもメッセージ呈示の前後で測定を行った。各尺度の具体的な内容を以下に記す。

1) 性役割態度：性役割態度を測定する尺度として、鈴木（1994）による平等主義的性役割態度尺度短縮版15項目を使用した。この尺度は、「女性の人生において、妻であり母であることも大事だが、仕事をするのもそれと同じくらい重要である」、「女性が社会に出て働けば、社会の進歩や発展にとってもプラスになることが多い」、「家事や育児をしなければならないから、女性はあまり責任の重い、競争の激しい仕事をしないほうがよい（逆転項目）」といった項目から成り、得点が高いほど平等主義的、つまり、男女の性役割態度に関して平等志向性が高いことを示す。回答段階は「ほとんどそう思わない（1点）」から「かなりそう思う（5点）」の5段階とした。

2) 女性の就労に対する希望：女性は自分自身に関して、男性は自分の配偶者となる女性に関して、「正規の職員・従業員」と「専業主婦」をそれぞれどの程度希望するか尋ねた。回答段階は「ほとんど希望しない（1点）」から「かなり希望する（5点）」の5段階評定とした。なお回答は、①結婚するまで、②結婚してから、子どもが生まれるまで、③子どもが生まれてから、3歳になるまで、④子どもが3歳になってから、小学校に入学するまで、⑤子どもが小学校に入学してから、の5つの時期についてそれぞれ尋ねた。

事後測定計画に基づいて測定した従属変数 上記の変数以外に、メッセージに対する実験参加者の反応として、メッセージ評価と経済状況の認識を測定した。各変数を測定するために用いた具体的な項目を以下に示す。

1) メッセージ評価：呈示したメッセージに対する評価を、①どの程度納得できるか（ほとんど納得できない1点～かなり納得できる5点）、②どの程度分かりやすいか（ほとんど分からない1点～かなり分かりやすい5点）、③どの程度ためになるか（ほとんどためにならない1点～かなりためになる5点）の3項目で測定した。回答段階はいずれも5段階であった。

2) 経済状況に対する認識：メッセージの内容に合わせて独自に8項目を作成した。具体的な項目は、①「子どもを大学まで進学させると、教育費はかなりの額になる」、②「子どもが一人でも、教育費は家計の大部分を占める」、③「一般的に、住居費は購入費以外にもローンの金利を占めている」、④「住居を買っても、長く住むと維持費がかさむので出費は続く」、⑤「今後は、年金収入だけではまともに生活できなくなると予想される」、⑥「老後のために余裕を持って資金を貯めようと思うと、かなりの努力が必要となる」、⑦「専業主婦家庭は共働き家庭に比べ、生活水準を落とさなければならぬ」、⑧「よほど資産のある家庭でない限り、専業主婦の妻、会社員の夫、子どもという家庭を維持するのは難しい」であった。回答段階は「ほとんどそう思わない（1点）」から「かなりそう思う

(5点)」の5段階とした。

結 果

メッセージ評価

実験群におけるメッセージ評価の得点について Cronbach の α 係数を算出したところ、 $\alpha = .67$ と十分な内的一貫性が得られなかったため、メッセージ評価の得点に関しては、3項目それぞれの得点について、平均値と標準偏差を算出した (Table 1)。メッセージ評価の得点は1~5点の5段階評定であり、得点が高いほどメッセージに対して肯定的な評価がなされたことを示す。Table 1 より、いずれの項目に関しても男女とも3点以上の平均値が得られていることから、本研究で用いたメッセージは、肯定的に評価されたと言えよう。

経済状況に対する認識

経済状況に対する認識の得点について、実験群と統制群それぞれについて Cronbach の α 係数を算出したところ、実験群では $\alpha = .70$ 、統制群では $\alpha = .69$ と、十分な内的一貫性が得られなかったため、経済状況に対する認識に関しては、8項目それぞれの得点を分析対象とした。実験群と統制群における各項目の男女別の平均値と標準偏差を Table 2 に示す。

経済状況に対する認識を測定した各項目の得点を従属変数とし、メッセージ (実験群、統制群) と性別 (男性、女性) の2要因の分散分析を行ったところ、「住居を買っても、長く住むと維持費がかさむので出費は続く」、「老後のために余裕を持って資金を貯めようと思うと、かなりの努力が必要となる」、「専業主婦家庭は共働き家庭に比べ、生活水準を落とさなければならない」という項目に関して、メッセージの主効果が有意であり (順に $F(1, 81) = 10.62, p < .01$; $F(1, 81) = 4.78, p < .05$; $F(1, 81) = 5.50, p < .05$)、いずれの項目においても実験群の方が統制群よりも得点が高かった。

しかし残りの5項目では、実験群と統制群の間に有意な差が見られなかった。特に、子どもの教育費に関する経済的な厳しさに関する認識を測定した「子どもを大学まで進学させると、教育費はかなりの額になる」、「子どもが一人でも、教育費は家計の大部分を占める」という項目に関しては、いずれも実験群と統制群で有意な差がみられなかった。

女性の就労に対する態度

本研究では、女性の就労に対する態度に関わる変数として、性役割態度と女性の就労に対する希望を測定した。これらはいずれもメッセージの呈示前後に測定を行ったため、以降では、メッセージ呈示後の得点から呈示前の得点を差し引いて得られる変化得点を分析対象とした。

性役割態度 本研究では、性役割態度を測定する尺度として、鈴木 (1994) の平等主義的性役割態度尺度短縮版を使用した。この尺度は、得点が高いほど平等主義的、つまり、男女の性役割態度に関して平等志向性が高いことを示す。実験群と統制群における男女別の①メッセージ呈示前得点、②メッセージ呈示後得点、③メッセージ呈示後から呈示前の得点を差し引いた変化得点、の平均値と標準偏差を Table 3 に示す。

性役割態度の変化得点を従属変数として、メッセージ (実験群、統制群) と性別 (男性、女性)

Table 1 実験群におけるメッセージ評価の平均値 (標準偏差)

項目	男性	女性
1. 納得できない - 納得できる	4.15 (0.67)	3.81 (0.81)
2. 分からない - 分かりやすい	3.85 (0.99)	4.05 (0.38)
3. ためにならない - ためになる	4.05 (0.76)	4.24 (0.77)

注) 得点が高いほど、肯定的な評価であることを示す。

Table 2 経済状況に対する認識の平均値 (標準偏差)

	実験群		統制群	
	男性	女性	男性	女性
1. 子どもを大学まで進学させると、教育費はかなりの額になる	4.55 (0.76)	4.67 (0.73)	4.57 (0.60)	4.65 (0.49)
2. 子どもが一人でも、教育費は家計の大部分を占める	3.80 (0.70)	3.67 (0.97)	3.67 (0.91)	4.00 (0.80)
3. 一般的に、住居費は購入費用以外にローンの金利が大部分を占めている	3.85 (0.81)	3.48 (1.03)	3.38 (0.67)	3.60 (0.58)
4. 住居を買っても、長く住むと維持費がかさむので出費は続く	4.05 (0.60)	3.86 (1.06)	3.19 (0.93)	3.43 (0.95)
5. 今後は、年金収入だけではまともに生活できなくなると予想される	4.15 (0.93)	4.14 (0.65)	3.95 (0.74)	4.17 (1.07)
6. 老後のために余裕を持って資金を貯めようと思うと、かなりの努力が必要となる	4.30 (0.66)	4.33 (0.91)	3.86 (0.73)	3.96 (1.07)
7. 専業主婦家庭は共働き家庭に比べ、生活水準を落とさなければならない	3.70 (0.98)	3.24 (1.14)	2.95 (1.12)	2.78 (1.41)
8. よほど資産のある家庭でないと、専業主婦の妻、会社員の夫、子どもという家庭を維持するのは難しい	3.45 (1.15)	3.57 (1.21)	3.05 (1.02)	3.57 (1.12)

Table 3 平等主義的性役割態度の平均値 (標準偏差)

	実験群		統制群	
	男性	女性	男性	女性
呈示前	51.45 (7.69)	57.00 (6.42)	55.00 (7.11)	57.22 (7.53)
呈示後	53.45 (6.25)	59.33 (6.66)	55.38 (7.04)	58.13 (7.84)
変化得点	2.00 (2.81)	2.33 (3.97)	0.38 (2.16)	0.91 (2.09)

の2要因の分散分析を行ったところ、メッセージの主効果が有意であり ($F(1,81) = 6.07, p < .01$)、実験群の方が統制群よりも有意に変化得点が大きかった。実験群における変化得点の平均値は2.17、統制群における変化得点の平均値は0.66であることから、実験群の方が統制群よりも男女の性役割態度に関して平等志向性が高まったと言える。

女性の就労に対する希望 本研究では、女性の就労に対する希望の測定として、女性は自分自身に関して、男性は自分の配偶者となる女性に関して、「正規の職員・従業員」と「専業主婦」をそれ

どれどの程度希望するかを尋ねた。またこの質問に関しては、①結婚するまで、②結婚してから、子どもが生まれるまで、③子どもが生まれてから、3歳になるまで、④子どもが3歳になってから、小学校に入学するまで、⑤子どもが小学校に入学してから、の5つの時期それぞれについて回答を求めた。実験群と統制群における各時期の①メッセージ呈示前得点、②メッセージ呈示後得点、③メッセージ呈示後から呈示前の得点を差し引いた変化得点、の平均値と標準偏差を Table 4 および Table 5 に示す。

なお、「正規の職員・従業員」と「専業主婦」それぞれの変化得点を従属変数として、5つの時期ごとにメッセージ（実験群、統制群）と性別（男性、女性）の2要因の分散分析も行ったが、有意な主効果および交互作用は得られなかった。

考 察

メッセージに対する実験参加者の反応

本研究では、大学生に我が国の経済状況の厳しさを呈示することによって、女性の就労に対する態度を肯定的な方向に変容させることを試みた。検討の結果、本研究で用いたメッセージに対しては比較的肯定的な評価がなされていたものの、経済状況に対する認識に関しては、実験群と統制群の間であり有意な差がみられなかった。特に子どもの教育費に関する測定項目に関しては、測定した2項目いずれも実験群と統制群との間に有意な差がなかった。

ただし、本研究においては経済状況に対する認識をメッセージ呈示後のみで測定したため、経済状況に対する認識に関する上記の結果が、呈示したメッセージの内容の違いのみを反映したものであるとは言い難い。実験群と統制群における経済状況に対する認識の違いは、実験群と統制群のメッセージ呈示前の経済状況に対する認識の違いを反映している可能性がある。本研究では対象者への負担を考慮し、経済状況に対する認識に関してはメッセージ呈示後のみ測定を行ったが、本研究で使用したメッセージが経済状況の認識に対してどのような影響を持つのかに関しては、今後の検討が求められる。

メッセージが女性の就労に対する態度に及ぼす影響

本研究で呈示したメッセージ効果の測定変数として最も重要である、女性の就労に対する希望の変化得点に関しては、実験群と統制群との間に有意な得点の差は得られなかった。しかし、性役割態度の変化得点に関しては、実験群の方が統制群よりも平等志向性が高まるという結果が得られた。このことから、本研究で用いたメッセージは、女性の就労に対する希望を肯定的なものに変容させるという直接的な効果までは持っていなかったものの、男女の性役割態度に関する平等志向性を高めるという間接的な効果は持っていたと言える。

今後の課題

先に、本研究で使用したメッセージが経済状況の認識に対してどのような影響を持つのかに関しては、本研究の結果から明確な結論を述べることができないことを述べたが、今後はこの点に関して検討を行う必要があると考えられる。その際に、メッセージのどの部分の内容が有効であり、ど

Table 4 女性が「正規の職員・従業員」として働くことに関する希望の平均値（標準偏差）

時期		実験群		統制群	
		男性	女性	男性	女性
1. 結婚するまで	呈示前	4.20 (0.83)	4.81 (0.40)	3.86 (0.73)	4.91 (0.29)
	呈示後	4.20 (0.83)	4.90 (0.30)	3.81 (0.81)	4.96 (0.21)
	変化得点	0.00 (0.65)	0.10 (0.30)	-0.05 (0.50)	0.04 (0.37)
2. 結婚してから、 子どもが生まれるまで	呈示前	3.95 (0.94)	4.52 (0.60)	3.38 (0.74)	4.65 (0.71)
	呈示後	4.05 (0.89)	4.76 (0.54)	3.29 (1.15)	4.70 (0.70)
	変化得点	0.10 (1.02)	0.24 (0.54)	-0.10 (0.70)	0.04 (0.56)
3. 子どもが生まれてから、 3歳になるまで	呈示前	2.65 (1.14)	2.90 (1.34)	2.62 (1.07)	3.00 (1.31)
	呈示後	2.80 (1.06)	3.14 (1.28)	2.81 (1.21)	3.13 (1.32)
	変化得点	0.15 (1.31)	0.24 (0.77)	0.19 (0.51)	0.13 (0.63)
4. 子どもが3歳になってから、 小学校に入学するまで	呈示前	3.10 (1.12)	3.76 (1.00)	2.90 (1.14)	3.70 (1.22)
	呈示後	3.10 (1.02)	4.00 (1.00)	3.00 (1.18)	3.57 (1.41)
	変化得点	0.00 (0.92)	0.24 (0.77)	0.10 (0.54)	-0.13 (0.46)
5. 子どもが小学校に 入学してから	呈示前	3.60 (0.75)	4.19 (0.87)	3.33 (1.02)	4.13 (1.01)
	呈示後	3.90(0.91)	4.38 (0.74)	3.38 (0.86)	4.22 (1.00)
	変化得点	0.30 (0.98)	0.19 (0.60)	0.05 (0.59)	0.09 (0.42)

Table 5 女性が「専業主婦」として働くことに関する希望の平均値（標準偏差）

時期		実験群		統制群	
		男性	女性	男性	女性
1. 結婚するまで	呈示前	2.05 (0.94)	1.67 (0.86)	2.62 (0.59)	1.26 (0.45)
	呈示後	1.90 (0.91)	1.43 (0.81)	2.43 (0.87)	1.30 (0.70)
	変化得点	-0.15 (0.93)	-0.24 (0.89)	-0.19 (0.60)	0.04 (0.71)
2. 結婚してから、 子どもが生まれるまで	呈示前	2.55 (1.10)	2.00 (1.14)	2.81 (0.87)	1.87 (1.18)
	呈示後	2.20 (1.06)	1.71 (0.90)	2.95 (1.07)	1.52 (0.79)
	変化得点	-0.35 (1.23)	-0.29 (0.90)	0.14 (0.73)	-0.35 (0.78)
3. 子どもが生まれてから、 3歳になるまで	呈示前	3.75 (1.12)	3.71 (1.15)	3.62 (0.97)	3.43 (1.47)
	呈示後	3.70 (1.42)	3.33 (1.28)	3.57 (1.03)	3.35 (1.56)
	変化得点	-0.05 (1.10)	-0.38 (0.67)	-0.05 (0.74)	-0.09 (0.51)
4. 子どもが3歳になってから、 小学校に入学するまで	呈示前	3.45 (1.19)	2.86 (1.28)	3.48 (1.08)	2.91 (1.41)
	呈示後	3.45 (1.36)	2.76 (1.14)	3.33 (1.11)	2.96 (1.30)
	変化得点	0.00 (0.73)	-0.10 (0.54)	-0.14 (0.48)	0.04 (0.47)
5. 子どもが小学校に 入学してから	呈示前	2.80 (1.11)	2.43 (1.03)	3.00 (0.95)	2.39 (1.23)
	呈示後	2.60 (1.23)	2.19 (0.98)	2.95 (0.92)	2.43 (1.24)
	変化得点	-0.20 (0.77)	-0.24 (0.54)	-0.05 (0.59)	0.04 (0.47)

の部分の内容が有効でなかったのかを検討することによって、本研究で使用したメッセージの改良点を明確化することが可能となるだろう。本研究では女性の就労に対する態度を直接的に変容させることはできなかったが、以上の手続きによってメッセージが改良されれば、間接的な効果だけでなく、直接的な効果を得ることも可能となるだろう。

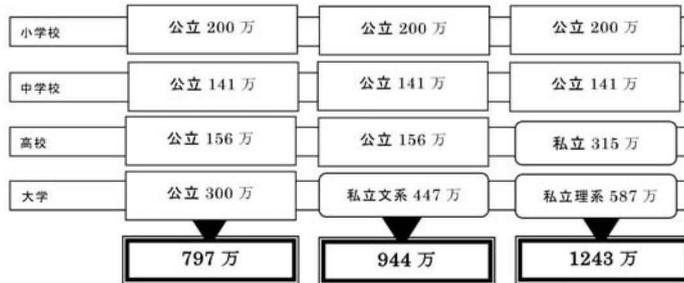
引用文献

- 独立行政法人日本学生支援機構 (2006). 平成 18 年度学生生活調査結果 独立行政法人日本学生支援機構 2008 年 4 月 <http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/data06.html> (2009 年 7 月 3 日)
- 国税庁 (2008). 平成 20 年分民間給与実態統計調査結果 国税庁 2009 年 9 月 <<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2008/minkan.htm>> (2009 年 7 月 3 日)
- 文部科学省 (2006). 平成 18 年度子どもの学習費調査 文部科学省 2007 年 12 月 21 日 <http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/1278536.htm> (2009 年 7 月 3 日)
- 内閣府男女共同参画局 (2008). 平成 20 年版男女共同参画白書 男女共同参画局 2008 年 6 月 <<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h20/zentai/index.html>> (2009 年 7 月 3 日)
- 内閣府男女共同参画局 (2009). 平成 21 年版男女共同参画白書 男女共同参画局 2009 年 5 月 <<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h21/zentai/pdf/index.html>> (2009 年 7 月 3 日)
- 日経ビジネスアソシエ (2009). 特集 1 行動計画 2009 日経ビジネスアソシエ, **174**, 24-49.
- 荻原博子 (2008). 家計破綻に勝つ!: 40 代からの生き残りマネー戦略 学習研究社
- 鈴木淳子 (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成 心理学研究, **65**, 34-41.
- 総務省 (2007). 家計調査年報 (家計収支編) 平成 19 年 総務省統計局・政策統括官・統計研修所 2008 年 6 月 6 日 <<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2008np/index.htm>> (2009 年 6 月 13 日)

Appendix

実験群に呈示したメッセージ

ばかにならない！子どもの教育費



※ 表は通学費・塾・習い事代を含む。

子ども一人でも 800 万～1200 万。

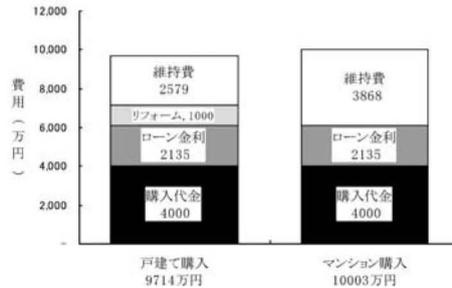
子ども二人では 1600 万～2400 万に。

子どもには不自由な思いをさせたくない、旅行にも連れていきたい…と思っても教育費が家計を圧迫。

特にお金がかかるのは子どもが大学に入る時期。親は 40 代後半～50 歳。

この年代の男性の平均年収は 663 万円。一人暮らしになれば、さらに仕送りも必要に。

買ってはまだ安心できない！住居費



4000 万かけて買って終わりじゃない。

トータルで 1 億円程度は覚悟が必要。

住居は高い買い物だが、買って安心しては甘い！

住居費は頭金とローンに加え、長く住めばリフォーム資金や維持費がかさむ。

30 歳から 50 年間として 1 億円程度は見ておきたい。

子どもの教育費および住居費に関する我が国の経済状況を呈示したメッセージ

専業主婦家庭・共働き家庭 年金格差は広がる



60歳以上無職夫婦の生活費は約28万円/月
では2009年度に65歳の人がもらえる年金は？



	専業主婦家庭※1	共働き家庭※2
夫婦の年金収入(月)	22.3万円	27.9万円
生活費(月)	28万円	28万円
	▲5.7万円	▲0.1万円

※1 夫は40年間厚生年金に加入、妻は厚生年金に7年1ヵ月加入、 ※2 夫婦共に40年間厚生年金に加入

専業主婦家庭では、年金生活になると毎月6万円近い赤字に



さらに 専業主婦家庭の赤字は膨らむ

20年後には、物価の上昇で毎月の赤字は11万4000円に！！

65歳から夫婦二人で20年生きるとして、生活に必要な貯蓄は最低3000万。
老後に旅行などの趣味を楽しむことや、医療費や介護の予備費を考えれば4000万以上必要になる。
それに対して収入は、最も給与の高くなる50～54歳でも男性の平均年収は670万。
子どもの教育費に住宅ローンと出費は続き、夫の稼ぎだけでは4000万の貯蓄はムリ？

長引く不況で平均給与は下降しており、平成20年度は前年比マイナス1.7%に。
さらに所得税の扶養控除は廃止の流れになり、専業主婦家庭にとっては厳しい状況となっている。
現在では半数の世帯が共働きであり、専業主婦は今や一部の富裕層にしか許されない？

老後資金に関する我が国の経済状況を呈示したメッセージ